



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 遠山 富男 TEL 0562-96-1112
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	274,419	15.2	24,931	35.1	31,165	78.9	21,679	89.5
2020年12月期	238,314	△17.9	18,447	△43.5	17,420	△49.1	11,442	△53.2

(注) 包括利益 2021年12月期 28,054百万円 (394.7%) 2020年12月期 5,671百万円 (△76.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	299.35	—	8.7	8.6	9.1
2020年12月期	158.00	—	4.8	5.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 141百万円 2020年12月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	378,469	259,862	68.1	3,559.85
2020年12月期	343,393	239,711	69.3	3,288.35

(参考) 自己資本 2021年12月期 257,826百万円 2020年12月期 238,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	27,343	5,238	△8,122	181,615
2020年12月期	20,734	△1,229	△8,281	148,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	7,966	69.6	3.3
2021年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	7,966	36.7	3.2
2022年12月期(予想)	—	60.00	—	30.00	—	—	46.0	—

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。2022年12月期(予想)については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金予想については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり120円00銭となり、実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	5.7	26,500	6.3	27,200	△12.7	18,900	△12.8	130.48

注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	72,427,650株	2020年12月期	72,421,650株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	1,279株	2020年12月期	1,230株
-----------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数

2021年12月期	72,424,071株	2020年12月期	72,420,565株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	66,625	5.5	10,392	4.4	17,303	61.3	12,603	56.6
2020年12月期	63,181	△15.4	9,952	△14.2	10,730	△26.3	8,049	△26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	174.03	—
2020年12月期	111.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	227,977	139,583	61.2	1,927.25
2020年12月期	213,159	134,890	63.3	1,862.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 139,583百万円 2020年12月期 134,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本及び世界経済は、国内では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等の経済活動への制約があったものの、ワクチン接種が進む中、新規感染者が抑えられたこと等により段階的に経済の持ち直しの動きが見られました。世界においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加している地域があるものの、全体的には経済の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、サプライチェーンの混乱による部材調達の問題、材料費の高騰等による世界的な物価の上昇や新変異種による感染の再拡大が続いており、先行き不透明な状況が続いています。

フードサービス業界の状況は、国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う3回にわたる緊急事態宣言の発令による営業活動制約により市場回復は限定的となりました。海外では、米国を中心とした経済活動回復に伴い、飲食店の設備投資需要は好調に推移しましたが、世界的な材料や部品不足による調達難や、人手不足により供給制約が生じる状況の中、不確実性の高い状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループは、国内では、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、主力製品である製氷機・冷蔵庫等の拡販に加え、コロナ禍において中食・宅配食へのシフト等変化する市場・顧客ニーズに対応した調理機器及び衛生管理機器の拡販等に努めるとともに、飲食店以外の市場開拓にも注力いたしました。

海外では、材料費高騰、サプライチェーンの混乱、人手不足の影響を受け、製品供給面、収益面で厳しい事業環境が継続しましたが、米国を中心とした経済活動回復に伴う飲食店等の需要拡大により、主力製品の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,744億19百万円（前期比15.2%増）、営業利益は249億31百万円（同35.1%増）、経常利益は311億65百万円（同78.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は216億79百万円（同89.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、飲食店向け冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品の拡販に加え、コロナ禍で中食・宅配食にシフトする中、テイクアウトやデリバリー事業への展開を図る顧客に対し業態転換の支援を行ってきました。また、新型コロナウイルス感染症への感染予防と健康管理の強化といった新たな需要をとらえ、電解水生成装置等の衛生管理機器拡販を行いました。また、飲食店以外の市場開拓も積極的に進めました。生産面では、世界的な材料や部品不足による調達制約が生じましたが、代替部品の調達及び代替部品の適用に必要な設計変更を迅速に行うことで、生産を維持しました。また、緊急事態宣言下の販売活動の制約等に対し、柔軟にコストコントロールを実施いたしました。その結果、売上高は1,809億49百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は164億80百万円（同15.0%増）となりました。

②米州

米州では、世界的な材料や部品不足による調達難の影響を受け、好調な需要に対し、供給制約及び材料費高騰、人材リテンションコストの上昇等が発生し、収益性が悪化いたしました。通年では、レストラン再開に伴う需要が発生し、飲食店向け冷蔵庫、ディスプレイ、食器洗浄機等の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は611億12百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は56億14百万円（同70.8%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアでは、中華圏及び欧州は経済活動回復に伴い、飲食店向けを中心に主力製品の拡販に努めました。インドについては、厳しいロックダウンの中、巣ごもり消費の増加により、Western社の主力製品であるディープフリーザーのスーパーマーケット向け等への販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は394億56百万円（前期比46.6%増）、セグメント利益は34億44百万円（同193.6%増）となりました。

(次期の見通し)

IMFは2022年の世界経済成長率を2022年1月時点で+4.4%と昨年10月の予想を下方修正しています。継続する材料費高騰、供給制約などのリスク要因に加え、新規コロナウイルスの新変異種の出現は世界各国で感染者数拡大をもたらしており、各国経済への影響が懸念されます。特に新変異種の拡大については、当社主要セグメントである日本において、欧米各国に比べ感染者拡大のピークアウトの兆しが見えず、足元では多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されており、当社の事業環境への影響が懸念されます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル110円、ユーロ130円と想定しております。

通期の業績見通しは、売上高2,900億円(前期比5.7%増)、営業利益265億円(同6.3%増)、経常利益272億円(同△12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益189億円(同△12.8%減)としております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ350億75百万円増加し、3,784億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ334億4百万円増加し、3,106億45百万円となりました。主な要因は、増益に伴う現金及び預金、生産増に対応した原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し、678億23百万円となりました。主な要因は、インドの工場建設等に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ149億25百万円増加し、1,186億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ141億83百万円増加し、944億48百万円となりました。主な要因は、仕入増加に伴う支払手形及び買掛金、増益に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、241億59百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ201億50百万円増加し、2,598億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ327億82百万円増加し、1,816億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、273億43百万円の収入(前期は207億34百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が312億31百万円、為替差益が52億26百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億38百万円の収入(前期は12億29百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が55億98百万円でありましたが、一方で定期預金の純減による収入が115億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億22百万円の支出(前期は82億81百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額が79億68百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営上重要な政策として認識しており、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図るとともに、当社及び当社グループの財務状況、収益状況等を総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

配当金については、連結配当性向35%を目標とし、概ね30%から40%程度の間で継続的かつ安定的な配当の維持に努めてまいりました。

当期の期末配当金は、基本方針に基づき、1株当たり110円といたしました。

なお、2022年度以降の株主還元については、本日(2022年2月9日)公表の「株主還元基本方針の変更に関するお知らせ」の通り、総還元性向40%以上を目標とし、継続的かつ安定的な配当を維持しつつも、利益成長に応じた

株主還元を行ってまいります。なお、株価水準や投資計画及び資本効率等を総合的に勘案し、柔軟かつ機動的な自己株式の取得も検討してまいります。この基本方針に基づき、次期の配当金は1株当たり中間配当60円、期末配当30円(株式分割後)を予定としております。

また、当社は株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定としております。株式分割前に換算すると1株当たり120円の年間配当金となり、実質的に10円の増配となります。詳細につきましては、本日(2022年2月9日)公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、内外の諸情勢を考慮しながら、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,212	240,723
受取手形及び売掛金	27,122	31,120
商品及び製品	14,549	14,806
仕掛品	3,642	4,775
原材料及び貯蔵品	10,214	15,974
その他	4,707	3,477
貸倒引当金	△207	△232
流動資産合計	277,241	310,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,580	44,783
減価償却累計額	△28,284	△29,627
建物及び構築物 (純額)	15,295	15,156
機械装置及び運搬具	33,717	34,965
減価償却累計額	△26,624	△28,316
機械装置及び運搬具 (純額)	7,092	6,649
工具、器具及び備品	22,121	22,547
減価償却累計額	△20,215	△20,757
工具、器具及び備品 (純額)	1,906	1,790
土地	14,489	14,692
リース資産	1,107	1,255
減価償却累計額	△420	△502
リース資産 (純額)	687	753
建設仮勘定	2,874	4,132
有形固定資産合計	42,345	43,174
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,311	10,057
繰延税金資産	9,112	9,927
その他	2,075	2,105
貸倒引当金	△203	△206
投資その他の資産合計	20,296	21,883
固定資産合計	66,152	67,823
資産合計	343,393	378,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,052	26,070
未払法人税等	1,632	6,502
前受金	26,070	28,014
製品保証引当金	1,823	2,146
その他の引当金	2,849	2,986
その他	31,836	28,729
流動負債合計	80,265	94,448
固定負債		
役員退職慰労引当金	238	246
退職給付に係る負債	19,835	19,995
製品保証引当金	994	1,264
その他	2,348	2,652
固定負債合計	23,416	24,159
負債合計	103,681	118,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,052
資本剰余金	14,543	14,574
利益剰余金	226,244	239,958
自己株式	△5	△6
株主資本合計	248,803	262,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	4
為替換算調整勘定	△8,829	△3,361
退職給付に係る調整累計額	△1,841	△1,395
その他の包括利益累計額合計	△10,659	△4,752
非支配株主持分	1,568	2,035
純資産合計	239,711	259,862
負債純資産合計	343,393	378,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	238,314	274,419
売上原価	149,261	174,727
売上総利益	89,053	99,691
販売費及び一般管理費	70,605	74,760
営業利益	18,447	24,931
営業外収益		
受取利息	719	394
為替差益	—	5,373
その他	1,484	741
営業外収益合計	2,204	6,509
営業外費用		
支払利息	34	42
寄付金	82	73
為替差損	2,307	—
一時帰休費用	671	—
その他	135	158
営業外費用合計	3,232	275
経常利益	17,420	31,165
特別利益		
投資有価証券売却益	77	116
その他	5	4
特別利益合計	83	120
特別損失		
固定資産廃棄損	40	51
投資有価証券評価損	125	—
その他	49	3
特別損失合計	215	54
税金等調整前当期純利益	17,288	31,231
法人税、住民税及び事業税	5,144	10,166
法人税等調整額	519	△937
法人税等合計	5,663	9,229
当期純利益	11,624	22,002
非支配株主に帰属する当期純利益	181	322
親会社株主に帰属する当期純利益	11,442	21,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	11,624	22,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△6
為替換算調整勘定	△3,740	8,866
退職給付に係る調整額	△146	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,983	△3,253
その他の包括利益合計	△5,952	6,052
包括利益	5,671	28,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,579	27,586
非支配株主に係る包括利益	91	467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	14,543	222,768	△4	245,328
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△7,966		△7,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,442		11,442
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,476	△0	3,475
当期末残高	8,021	14,543	226,244	△5	248,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	94	△3,196	△1,695	△4,796	1,506	242,038
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△7,966
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,442
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83	△5,633	△146	△5,862	61	△5,801
当期変動額合計	△83	△5,633	△146	△5,862	61	△2,326
当期末残高	11	△8,829	△1,841	△10,659	1,568	239,711

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	14,543	226,244	△5	248,803
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△7,966		△7,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,679		21,679
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	31	31	13,713	△0	13,776
当期末残高	8,052	14,574	239,958	△6	262,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△8,829	△1,841	△10,659	1,568	239,711
当期変動額						
新株の発行						63
剰余金の配当						△7,966
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,679
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6	5,468	445	5,907	466	6,373
当期変動額合計	△6	5,468	445	5,907	466	20,150
当期末残高	4	△3,361	△1,395	△4,752	2,035	259,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,288	31,231
減価償却費	5,001	4,809
のれん償却額	469	421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	791	828
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△225	333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	127
受取利息及び受取配当金	△730	△404
為替差損益 (△は益)	1,890	△5,226
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,384	△2,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,034	△5,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△892	9,119
未払金の増減額 (△は減少)	△2,941	△3,910
未払費用の増減額 (△は減少)	△437	781
前受金の増減額 (△は減少)	△758	1,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△200
長期未払金の増減額 (△は減少)	161	△230
その他	211	△336
小計	27,824	31,401
利息及び配当金の受取額	901	652
利息の支払額	△37	△45
法人税等の支払額	△7,953	△4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,734	27,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,661	△108,969
定期預金の払戻による収入	145,376	120,470
信託受益権の純増減額 (△は増加)	288	658
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△3,225
無形固定資産の取得による支出	△199	△206
投資有価証券の取得による支出	△4,683	△5,598
投資有価証券の売却による収入	1,449	1,820
投資有価証券の償還による収入	1,711	549
長期前払費用の取得による支出	△404	△294
その他	106	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,961	△7,968
リース債務の返済による支出	△281	△215
その他	△37	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△8,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,193	8,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,029	32,782
現金及び現金同等物の期首残高	142,803	148,833
現金及び現金同等物の期末残高	148,833	181,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準

主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品

主として個別法

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	166,117	45,945	26,250	238,314	—	238,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,872	625	655	5,153	△5,153	—
計	169,989	46,570	26,906	243,467	△5,153	238,314
セグメント利益	14,329	3,286	1,173	18,789	△341	18,447

- (注) 1. セグメント利益の調整額△341百万円には、のれんの償却額△404百万円、無形固定資産等の償却額△27百万円、たな卸資産の調整額78百万円、その他セグメント間取引の調整等11百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,269	60,621	38,527	274,419	—	274,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,679	490	928	7,098	△7,098	—
計	180,949	61,112	39,456	281,517	△7,098	274,419
セグメント利益	16,480	5,614	3,444	25,539	△607	24,931

- (注) 1. セグメント利益の調整額△607百万円には、のれんの償却額△379百万円、無形固定資産等の償却額△27百万円、たな卸資産の調整額△212百万円、その他セグメント間取引の調整等11百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	40,491	58,564	14,723	16,530	30,986	47,072	29,946	238,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
166,161	40,737	31,415	238,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	45,725	75,528	18,300	19,243	35,321	50,578	29,721	274,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
175,313	53,511	45,595	274,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,288.35円	3,559.85円
1株当たり当期純利益	158.00円	299.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,442	21,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,442	21,679
期中平均株式数(千株)	72,420	72,424

(重要な後発事象)

(株式及び持分取得による会社の買収)

当社は、2022年1月18日取締役会の書面決議にて、当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.を通じてイタリア共和国の業務用製氷機メーカー Brema Group S.p.A.の全株式及びFinimma S.r.l.の全持分を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は、2022年1月18日公表の「当社連結子会社による株式及び持分取得(孫会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、本日(2022年2月9日)開催の取締役会決議に基づき、効力発生日2022年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う予定です。詳細は、本日公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 取締役の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 後藤 昌彦

取締役 監査等委員 水谷 正

(注) 2022年3月23日開催予定の第76期定時株主総会の承認を条件とします。

・退任予定取締役

取締役 監査等委員 世古 義彦

(注) 2022年3月23日開催予定の第76期定時株主総会終結の時をもって辞任されます。

③就任、退任予定日

2022年3月23日

(2) その他

該当事項はありません。